



# 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 アサヒプレテック株式会社

コード番号 5855 URL <http://www.asahipretec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺山 満春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 田辺 幸夫

TEL 03-6270-1820

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	104,903	—	△1,679	—	△1,775	—	△1,087	—
20年3月期第3四半期	84,814	21.0	7,536	9.5	7,596	10.3	4,464	8.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△32.18	—
20年3月期第3四半期	124.04	123.89

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	48,376	—	26,638	—	55.0	—	825.77	
20年3月期	55,618	—	32,000	—	57.5	—	935.05	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 26,602百万円 20年3月期 31,966百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
21年3月期	—	25.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	2.2	△1,500	—	△1,500	—	△1,000	—	△29.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

業績予想につきましては、本日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 ジャパンウエスト株式会社) 除外 — 社(社名 )

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 36,254,344株 20年3月期 36,254,344株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 4,038,417株 20年3月期 2,066,782株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 33,809,334株 20年3月期第3四半期 35,992,987株

### (業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

(1) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、貴金属価格の相場変動等によって変動することがあります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)におけるわが国経済は、米国金融市場の混乱に端を発した世界的な金融危機、景気後退の影響を受けました。特に8月以降、信用収縮が実体経済に大きな影響を与え、消費や設備投資の減速、企業収益の減少、雇用情勢の悪化などが急速に進み、極めて厳しい状況となりました。

このような経済状況のもと、当社グループは、事業の拡大に努め、第3四半期前半までは金属回収量及び環境保全事業の取扱い量とも順調に推移しましたが、第3四半期後半から事業環境が急速に悪化し、業績の低迷を招く状況となりました。

当社グループの貴金属リサイクル事業領域に関して、第3四半期累計の金属回収量は既存顧客の維持及び新規顧客開拓により、前年同期を上回りました。特に宝飾流通・製造分野では、流通市場での回収強化により、金属回収量は前年同期を大幅に上回る結果となりましたが、第3四半期後半からは急速な減少傾向にあります。

なお、金属平均販売単価に関しては、金は前年同期の平均販売単価を上回りましたが、銀、プラチナ、パラジウム、ロジウム、インジウムは前年同期の平均販売単価を下回りました。特に8月から12月までの販売単価は、世界経済の急激な悪化に伴って激しく下落いたしました。

当社グループの環境保全事業領域に関して、写真感光材料分野では、写真感材廃液の処理量は前年同期を下回りましたが、廃試薬、廃液、汚泥、廃油の取扱量は前年同期を上回りました。しかし、第3四半期後半からは景気低迷に伴って減少しつつあります。また、昨年10月に子会社化した富士炉材株式会社の業績は堅調に推移し、環境保全事業の規模拡大に寄与いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は104,903百万円、セグメント別では、貴金属リサイクル事業が93,621百万円、環境保全事業が11,282百万円となりました。一方利益面では、金属の相場が第2四半期から第3四半期にかけて、急激に下落し、たな卸資産の簿価を時価まで引下げる低価法評価により、5,807百万円の損失を生じたことによって、業績予想を大きく下回り、連結営業損失は1,679百万円、連結経常損失は1,775百万円、連結四半期純損失は1,087百万円となりました。

この結果、前年同期と比較して、売上高は20,089百万円の増収、営業利益は9,216百万円、四半期純利益は5,552百万円の減益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、48,376百万円となり、前連結会計年度末比7,242百万円の減少となりました。その主な要因は、たな卸資産の減少額7,117百万円によるものであります。

なお、純資産は26,638百万円となり、自己資本比率は55.0%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失1,838百万円に減価償却費1,819百万円を加え、売上債権及びたな卸資産の減少等を加減した結果5,707百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,990百万円等により、2,456百万円の減少となりました。主な設備投資は、テクノセンター等の設備投資であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短期借入金の純増加額1,239百万円等により、2,858百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は2,384百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

## (1) 通期連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成20年10月24日発表)	125,000	2,500	2,500	1,600	円 銭 46 77
今回修正予想(B)	120,000	△ 1,500	△ 1,500	△ 1,000	△ 29 90
増減額(B-A)	△ 5,000	△ 4,000	△ 4,000	△ 2,600	—
増減率	△ 4.0%	—	—	—	—
前期実績 (平成20年3月期)	117,460	10,825	10,858	6,450	180 93

## (2) 業績予想修正の理由

前回発表時(平成20年10月24日)以降、金融危機は更に広がり、実体経済を蝕み、世界経済を激しく収縮させることになりました。これに伴い、金属価格も急落し事業環境は大きく悪化しました。この様な経済状況のもと、

当社では金属価格下落のヘッジ強化及び各種コストの削減を実施中ですが、各業界の生産減に伴う金属回収量や環境保全事業関連排出量の減少、金属販売価格の急落及びたな卸資産の評価損失増加の影響が大きく、通期の売上高・営業利益・経常利益・当期純利益とも前回予想値を下回る見込みとなりましたので、上記の通り修正いたします。たな卸資産の低価法評価損失として、下期は24億円を通期は58億円を見込んでいます。

なお、当該当期純損失見込10億円の中には、金属価格下落で一時的に発生した評価損失58億円が含まれており、これを控除した当期の実質利益は48億円であります。このことを勘案し、利益の還元を優先して、配当に関する変更は行わない予定です。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成20年5月1日、当社が保有する国内子会社5社（日本ケミテック株式会社・株式会社三商・株式会社塩入建材・株式会社太陽化学・株式会社イヨテック）の全株式を現物出資し、当社の完全子会社である「ジャパンウエイスト株式会社」を設立いたしました。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### ②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

###### ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

#### (追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ353百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,384	2,054
受取手形及び売掛金	4,215	4,858
製品	5,620	7,385
原材料	10	10
仕掛品	8,451	13,801
その他	1,109	2,826
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	21,781	30,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,181	7,091
土地	10,050	9,817
その他(純額)	5,328	5,363
有形固定資産合計	22,560	22,272
無形固定資産		
のれん	1,753	1,621
その他	233	269
無形固定資産合計	1,986	1,890
投資その他の資産	2,047	527
固定資産合計	26,594	24,690
資産合計	48,376	55,618
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,167	3,102
短期借入金	16,800	15,550
1年内償還予定の社債	30	—
1年内返済予定の長期借入金	10	14
未払金	1,061	1,009
未払法人税等	59	2,447
賞与引当金	286	662
役員賞与引当金	—	40
修繕引当金	73	96
その他	945	465
流動負債合計	21,434	23,388
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	3	10
退職給付引当金	131	104
その他	138	115
固定負債合計	303	230
負債合計	21,737	23,618

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金	6,802	6,869
利益剰余金	23,698	26,496
自己株式	△8,212	△5,896
株主資本合計	26,769	31,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	0
繰延ヘッジ損益	△135	—
為替換算調整勘定	△29	15
評価・換算差額等合計	△166	16
少数株主持分	35	33
純資産合計	26,638	32,000
負債純資産合計	48,376	55,618

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

売上高	104,903
売上原価	103,440
売上総利益	1,462
販売費及び一般管理費	3,142
営業損失(△)	△1,679
営業外収益	
受取利息	7
負ののれん償却額	40
その他	26
営業外収益合計	74
営業外費用	
支払利息	104
その他	65
営業外費用合計	170
経常損失(△)	△1,775
特別利益	
固定資産売却益	15
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産除却損	48
固定資産売却損	11
投資有価証券評価損	18
特別損失合計	78
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,838
法人税、住民税及び事業税	133
法人税等調整額	△886
法人税等合計	△752
少数株主利益	2
四半期純損失(△)	△1,087

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,838
減価償却費	1,819
のれん償却額	153
負ののれん償却額	△40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	104
固定資産除売却損益(△は益)	44
売上債権の増減額(△は増加)	1,174
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,119
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,178
未払金の増減額(△は減少)	△237
その他	1,571
小計	8,693
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△103
法人税等の支払額	△2,917
法人税等の還付額	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	
差入保証金の回収による収入	16
保険積立金の解約による収入	40
有形固定資産の取得による支出	△1,958
有形固定資産の売却による収入	30
無形固定資産の取得による支出	△31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△521
その他の支出	△36
その他の収入	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,250
長期借入金の返済による支出	△10
社債の償還による支出	△10
自己株式の取得による支出	△2,398
ストックオプションの行使による収入	13
配当金の支払額	△1,701
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	329
現金及び現金同等物の期首残高	2,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,384

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	貴 金 属 リサイクル事業	環 境 保 全 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	93,621	11,282	104,903	—	104,903
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	93,621	11,282	104,903	—	104,903
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,373	1,873	500	(2,179)	△ 1,679

(注) 1. 製品(商品及び役務を含む)の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2. 各事業の内容

(1) 貴金属リサイクル事業:主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

(2) 環境保全事業:主として産業廃棄物の無害化処理

3. 追加情報

【定性的情報・財務諸表等】 4. その他に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、貴金属リサイクル事業について、営業損失が294百万円増加しております。また、環境保全事業について、営業利益が57百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間	
	〔自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日〕	
	金	額
I 売 上 高		84,814
II 売 上 原 価		74,252
売 上 総 利 益		10,561
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,025
営 業 利 益		7,536
IV 営 業 外 収 益		104
V 営 業 外 費 用		44
経 常 利 益		7,596
VI 特 別 利 益		15
VII 特 別 損 失		249
税金等調整前四半期純利益		7,362
税 金 費 用		2,895
少数株主利益(減算)		2
四 半 期 純 利 益		4,464